好配当日本株式 オープン
愛称:好配当ニッポン

運用報告書(全体版)

第54期（決算日2019年１月10日）　第55期（決算日2019年４月10日）

作成対象期間（2018年10月11日～2019年４月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年６月24日以降、無期限とします。	
運用方針	わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。 株式への投資にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、企業の業績変化などのファンダメンタルズ、株価の割安性（バリュエーション）等の観点から銘柄評価を総合的に行い、投資銘柄を選別します。	
主な投資対象	好配当日本株式オープン	好配当日本株式 マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 なお、株式等に直接投資する場合があります。
	好配当日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	好配当日本株式オープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	好配当日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。
分配方針	年４回の毎決算時に原則として分配を行います。毎年４月および10月の決算時には、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行います。 毎年１月および７月の決算時には、配当等収益等を中心とした安定分配は行いませんが、基準価額水準等を勘案した分配を行います。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋１－12－１

サポートダイヤル　0120－753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ　http://www.nomura-am.co.jp/

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	参考指数 東証株価指数（TOPIX）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	円	%		%	%	%	百万円
46期(2017年１月10日)	11,720	150	16.3	1,542.31	13.7	97.0	－	7,722
47期(2017年４月10日)	11,413	70	△ 2.0	1,499.65	△ 2.8	96.5	－	7,261
48期(2017年７月10日)	12,064	200	7.5	1,615.48	7.7	97.0	－	7,187
49期(2017年10月10日)	12,511	70	4.3	1,695.14	4.9	97.5	－	7,119
50期(2018年１月10日)	13,684	350	12.2	1,892.11	11.6	98.2	－	7,163
51期(2018年４月10日)	12,455	70	△ 8.5	1,731.94	△ 8.5	97.5	－	6,481
52期(2018年７月10日)	12,008	200	△ 2.0	1,716.13	△ 0.9	97.2	－	6,092
53期(2018年10月10日)	12,533	70	5.0	1,763.86	2.8	97.1	－	6,229
54期(2019年１月10日)	10,708	30	△14.3	1,522.01	△13.7	96.6	－	5,387
55期(2019年４月10日)	11,293	70	6.1	1,607.66	5.6	97.0	－	5,525

＊基準価額の騰落率は分配金込み。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

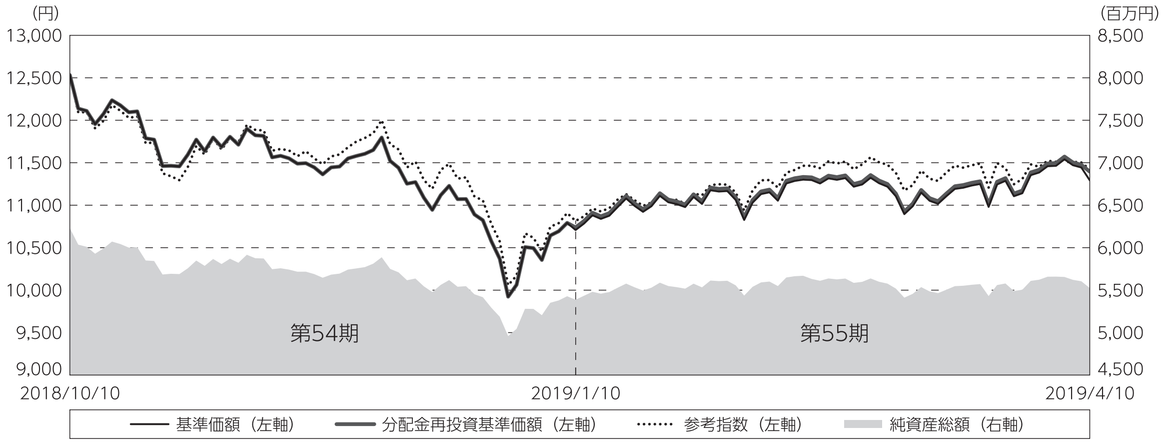
○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	騰落率	参考指数 東証株価指数（TOPIX）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
第54期	（期首）2018年10月10日	円 12,533	% －	1,763.86	% －	% 97.1	% －
	10月末	11,772	△ 6.1	1,646.12	△ 6.7	96.8	－
	11月末	11,650	△ 7.0	1,667.45	△ 5.5	96.3	－
	12月末	10,495	△16.3	1,494.09	△15.3	96.6	－
	（期末）2019年１月10日	10,738	△14.3	1,522.01	△13.7	96.6	－
第55期	（期首）2019年１月10日	10,708	－	1,522.01	－	96.6	－
	１月末	11,097	3.6	1,567.49	3.0	97.1	－
	２月末	11,218	4.8	1,607.66	5.6	96.9	－
	３月末	11,141	4.0	1,591.64	4.6	96.8	－
	（期末）2019年４月10日	11,363	6.1	1,607.66	5.6	97.0	－

＊期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
＊当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第54期首：12,533円
第55期末：11,293円（既払分配金（税込み）：100円）
騰　落　率：△ 9.1%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。参考指数は、作成期首（2018年10月10日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、第54期期首12,533円から第55期期末11,293円（分配後）となりました。なお、第54期に30円、第55期に70円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮すると1,140円の値下がりとなりました。

第54期

（下落）米国主力企業の７−９月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速が警戒されたこと
（下落）中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕され、米中貿易摩擦への懸念が高まったこと
（上昇）パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと

第55期
（上昇）中国の景気刺激策への期待が高まったこと
（下落）国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調だったこと
（上昇）米中通商協議の最終合意が近いと報じられたこと

○投資環境

当作成期首から10月末にかけては、中国の７－９月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加え、米国主力企業の７－９月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られたことなどから世界的な景気減速への警戒感が高まり、国内株式市場は下落しました。

11月上旬には、中国株式市場の反発や、米国の中間選挙が市場予想通りの結果となったことを受けて投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどから上昇に転じました。中旬には米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振報道を受けて米国株式市場がハイテク株を中心に下落したことなどから国内株式市場も下落しました。下旬にかけては米中首脳会談において貿易摩擦緩和に向けた動きが進むとの期待感から、投資家のリスク選好度が高まったことなどにより上昇しました。

12月には、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易戦争への懸念が再燃し、国内株式市場は大きく下落しました。その後も、FOMC（米連邦公開市場委員会）の利上げ決定を受けて景気減速への警戒感が高まったことや、新規上場した国内通信大手企業の初値が公開価格を下回ったことなども投資家心理の悪化につながり下落が続きました。

2019年に入ると、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から米国株式市場が上昇し、それを受けて国内株式市場も景気敏感株を中心に上昇に転じました。

２月上旬には、国内企業の10-12月期決算発表が総じて低調な結果となったことなどから利益確定の動きが強まり下落しました。中旬以降は、米中通商協議の進展が期待されたことで投資家のリスク選好の動きが強まり、一時111円台まで円安ドル高が進行したことなどから上昇に転じました。

３月に入ると、中国やユーロ圏の経済成長率見通しが下方修正されたことなどから投資家のリスク回避姿勢が強まり下落しました。月末にかけては、３月期末特有の配当の権利取りや配当再投資を期待した買いは見られましたが、海外経済指標の悪化やトルコの信用不安、英国のEU（欧州連合）離脱交渉への懸念などから軟調に推移しました。

４月から当作成期末にかけては、米中通商協議の最終合意が近いとの観測などを受けて一時上昇しましたが、米欧の通商問題を巡る新たな対立が表面化したことなどから再び下落に転じました。

○当ファンドのポートフォリオ

［好配当日本株式 オープン］

主要投資対象である［好配当日本株式 マザーファンド］受益証券を高位に組み入れ、実質的な株式組入比率は第54期期末96.6%、第55期期末97.0%としました。

［好配当日本株式 マザーファンド］

・株式組入比率

資金変動時を除いて株式組入比率は高位を維持し、第55期期末97.1%としました。

・当作成期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①ガラス・土石製品
　日本特殊陶業、日本電気硝子を買い付け
②化学
　信越化学工業、デンカを買い付け
③電気機器
　日清紡ホールディングス、新電元工業を買い付け

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①医薬品
　キョーリン製薬ホールディングス、中外製薬を売却
②銀行業
　あおぞら銀行を売却
③卸売業
　三菱商事、住友商事を売却

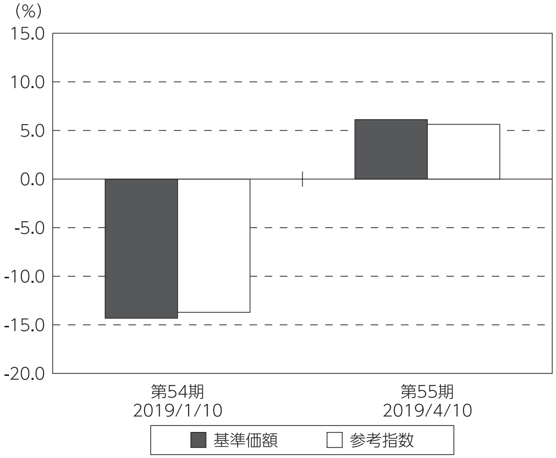
＜業種構成の特徴＞
①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、銀行業、卸売業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、食料品などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

当作成期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'18年度予想基準）は約3.4%としており、市場平均より高く保っています。
（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

第54期
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が－13.7%となったのに対して、基準価額は－14.3%となりました。
（主なプラス要因）
①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった電気機器への投資比率を低くしていたこと
③保有比率が高かった大和ハウス工業、大京などが値上がりしたこと
（主なマイナス要因）
①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった石油・石炭製品への投資比率を高くしていたこと
②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと
③保有比率が高かったJXTGホールディングス、SUBARUなどが市場平均より値下がりしたこと

第55期

参考指数の騰落率が＋5.6%となったのに対して、基準価額は＋6.1%となりました。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった小売業、陸運業への投資比率を低くしていたこと

②保有比率が高かった日立化成、大塚商会などが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった電気機器、精密機器への投資比率を低くしていたこと

②保有比率が高かったJXTGホールディングス、NTTドコモなどが値下がりしたこと

◎分配金

（１）収益分配金については、第54期は１万口当たり30円、第55期は１万口当たり70円とさせていただきました。

（２）留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項目	第54期 2018年10月11日～ 2019年１月10日	第55期 2019年１月11日～ 2019年４月10日
当期分配金	30	70
(対基準価額比率)	0.279%	0.616%
当期の収益	－	70
当期の収益以外	30	－
翌期繰越分配対象額	5,378	5,482

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[好配当日本株式 マザーファンド]

・投資方針

（１）株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。
（２）銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
（３）個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。
（４）また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。
（５）米中貿易摩擦の激化をうけて、IMF（国際通貨基金）が2018年と2019年の世界経済の成長率見通しを引き下げるなど、経済状況の見通しは先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、株主還元を重視する企業の配当は安定的に推移すると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

[好配当日本株式 オープン]

主要投資対象である［好配当日本株式 マザーファンド］の組み入れを高位に維持し、配当収入に基づく安定的な分配と基準価額の向上に努めます。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2018年10月11日～2019年４月10日）

項目	第54期～第55期 金額	第54期～第55期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	67	0.592	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(30)	(0.269)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(30)	(0.269)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	3	0.024	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(3)	(0.024)	
(c) その他費用	0	0.002	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	70	0.618	
作成期間の平均基準価額は、11,228円です。			

＊作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2018年10月11日～2019年４月10日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第54期～第55期 設定 口数	設定 金額	解約 口数	解約 金額
	千口	千円	千口	千円
好配当日本株式 マザーファンド	57,379	132,000	127,731	299,200

＊単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

（2018年10月11日～2019年４月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第54期～第55期
	好配当日本株式 マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,846,291千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	5,418,149千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	0.34

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2018年10月11日～2019年４月10日）

利害関係人との取引状況

＜好配当日本株式 オープン＞
該当事項はございません。

＜好配当日本株式 マザーファンド＞

区分	第54期～第55期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	896	308	34.4	949	224	23.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	第54期～第55期
売買委託手数料総額 (A)	1,348千円
うち利害関係人への支払額 (B)	374千円
(B) ／ (A)	27.8%

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2019年４月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	第53期末	第55期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
好配当日本株式 マザーファンド	2,402,062	2,331,711	5,519,161

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年４月10日現在）

項目	第55期末	
	評価額	比率
	千円	%
好配当日本株式 マザーファンド	5,519,161	98.8
コール・ローン等、その他	68,150	1.2
投資信託財産総額	5,587,311	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項目	第54期末	第55期末
	2019年１月10日現在	2019年４月10日現在
	円	円
(A) 資産	**5,420,397,693**	**5,587,311,847**
コール・ローン等	43,438,412	64,150,658
好配当日本株式 マザーファンド(評価額)	5,376,159,281	5,519,161,189
未収入金	800,000	4,000,000
(B) 負債	**33,327,517**	**62,251,687**
未払収益分配金	15,092,553	34,245,912
未払解約金	1,259,437	11,709,970
未払信託報酬	16,929,308	16,251,383
未払利息	79	128
その他未払費用	46,140	44,294
(C) 純資産総額(A－B)	**5,387,070,176**	**5,525,060,160**
元本	5,030,851,069	4,892,273,169
次期繰越損益金	356,219,107	632,786,991
(D) 受益権総口数	**5,030,851,069口**	**4,892,273,169口**
１万口当たり基準価額(C／D)	**10,708円**	**11,293円**

（注）第54期首元本額は4,970,600,976円、第54～55期中追加設定元本額は196,878,643円、第54～55期中一部解約元本額は275,206,450円、１口当たり純資産額は、第54期1.0708円、第55期1.1293円です。

○損益の状況

項　　目	第54期 2018年10月11日～ 2019年１月10日	第55期 2019年１月11日～ 2019年４月10日
	円	円
(A) 配当等収益	**△　4,061**	**△　3,255**
支払利息	△　4,061	△　3,255
(B) 有価証券売買損益	**△　864,889,417**	**335,198,956**
売買益	10,507,742	344,734,067
売買損	△　875,397,159	△　9,535,111
(C) 信託報酬等	**△　16,975,448**	**△　16,295,677**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△　881,868,926**	**318,900,024**
(E) 前期繰越損益金	**1,012,282,038**	**111,764,420**
(F) 追加信託差損益金	**240,898,548**	**236,368,459**
（配当等相当額）	（　1,215,435,198）	（　1,193,347,601）
（売買損益相当額）	（△　974,536,650）	（△　956,979,142）
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**371,311,660**	**667,032,903**
(H) 収益分配金	**△　15,092,553**	**△　34,245,912**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**356,219,107**	**632,786,991**
追加信託差損益金	240,898,548	236,368,459
（配当等相当額）	（　1,215,639,354）	（　1,193,584,571）
（売買損益相当額）	（△　974,740,806）	（△　957,216,112）
分配準備積立金	1,490,144,454	1,488,573,949
繰越損益金	△1,374,823,895	△1,092,155,417

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
＊損益の状況の中で(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
＊損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2018年10月11日～2019年４月10日）は以下の通りです。

項　　目	第54期 2018年10月11日～ 2019年１月10日	第55期 2019年１月11日～ 2019年４月10日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円	84,428,237円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,215,639,354円	1,193,584,571円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,505,237,007円	1,438,391,624円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	2,720,876,361円	2,716,404,432円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	5,408円	5,552円
g. 分配金	15,092,553円	34,245,912円
h. 分配金(１万口当たり)	30円	70円

○分配金のお知らせ

	第54期	第55期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	70円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。
※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年４月10日現在）

＜好配当日本株式 マザーファンド＞

下記は、好配当日本株式 マザーファンド全体(2,331,711千口)の内容です。

国内株式

銘柄	第53期末	第55期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（5.4%）			
大林組	23.6	23.6	25,535
長谷工コーポレーション	―	18.5	25,289
大東建託	1.7	3	46,050
五洋建設	28.3	28.3	13,923
大和ハウス工業	25.3	26	89,934
ライト工業	20	―	―
積水ハウス	11.3	11.3	20,447
関電工	22.1	10.8	10,162
協和エクシオ	4.3	4.3	13,158
三機工業	20.4	20.4	24,908
新興プランテック	21.8	18	20,628
食料品（2.0%）			
日本たばこ産業	41.3	41.3	107,751
繊維製品（0.9%）			
ワコールホールディングス	9.3	9.3	25,602
オンワードホールディングス	16.8	36.6	22,875
パルプ・紙（―%）			
日本製紙	6.6	―	―
化学（8.0%）			
住友化学	28	28	14,896
デンカ	4.8	8.9	28,836
信越化学工業	―	5.4	56,430
三井化学	12.7	12.7	36,131
ＪＳＲ	26.7	26.7	49,074
東京応化工業	6	6.5	22,360
三菱ケミカルホールディングス	33.7	33.6	27,071
ダイセル	18.3	―	―
日立化成	17.4	7.8	19,913
太陽ホールディングス	6.9	6.9	26,323
ＤＩＣ	10.2	10.2	35,037
サカタインクス	13.9	20.7	21,942
ポーラ・オルビスホールディングス	9.6	11	37,675

銘柄	第53期末	第55期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
デクセリアルズ	―	16.4	11,857
日東電工	4.6	6.4	39,110
医薬品（3.8%）			
武田薬品工業	15.9	12	52,944
アステラス製薬	38.7	39.9	64,498
中外製薬	6.6	2.4	16,968
沢井製薬	2.4	―	―
第一三共	5.6	5.6	29,332
キョーリン製薬ホールディングス	11	―	―
大塚ホールディングス	9.2	9.2	39,081
石油・石炭製品（2.1%）			
昭和シェル石油	22.2	―	―
出光興産	―	9.102	33,631
ＪＸＴＧホールディングス	147.7	147.7	79,905
ガラス・土石製品（3.1%）			
ＡＧＣ	10.3	11.8	44,958
日本電気硝子	―	10.8	33,642
日本碍子	20.4	20.4	34,720
日本特殊陶業	―	15.4	35,327
フジミインコーポレーテッド	―	6.3	15,510
鉄鋼（1.1%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	13.1	13.1	25,597
日立金属	45.7	23.6	30,821
非鉄金属（1.7%）			
日本軽金属ホールディングス	98.5	98.5	24,428
三井金属鉱業	11.3	―	―
住友金属鉱山	9	9	31,707
古河機械金属	11.6	14.6	21,170
住友電気工業	7.3	7.3	11,001
金属製品（1.1%）			
三和ホールディングス	17.9	17.9	23,824
ＬＩＸＩＬグループ	22.7	22.7	37,296

銘柄	第53期末	第55期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械（4.9%）			
タクマ	14	―	―
アマダホールディングス	49.8	46.6	55,733
やまびこ	―	12.1	13,334
サトーホールディングス	7	8.4	22,024
小松製作所	31.1	34.5	96,289
椿本チエイン	7.4	7.4	28,934
マックス	7.8	―	―
三菱重工業	6.5	6.5	30,296
スター精密	7.7	7.7	13,398
電気機器（9.5%）			
日清紡ホールディングス	―	23.1	23,631
コニカミノルタ	29.8	―	―
日立製作所	19.2	19.2	70,598
三菱電機	33.3	33.3	50,732
富士通	5.8	4.7	37,289
セイコーエプソン	29	29	50,895
パナソニック	37.2	44.7	44,266
新電元工業	―	2.8	12,796
アズビル	15	11.6	31,227
ファナック	1.7	1.7	36,193
エンプラス	―	2.6	7,776
村田製作所	2.5	7.5	44,197
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	1.8	4	20,040
キヤノン	14.7	13.2	42,728
東京エレクトロン	2	2	34,830
輸送用機器（11.5%）			
豊田自動織機	10.1	9.7	58,782
日産自動車	153.5	125.5	116,213
いすゞ自動車	40.4	21.7	33,114
トヨタ自動車	13.4	11.7	79,501
三菱自動車工業	73.8	88.2	53,978
アイシン精機	10.2	11.2	47,096
本田技研工業	9.2	9.2	28,621
ＳＵＢＡＲＵ	33.9	45.4	124,191
ヤマハ発動機	19.4	22.4	51,968
エクセディ	9.6	9.6	24,643
その他製品（1.8%）			
バンダイナムコホールディングス	5.6	3.6	17,928
大日本印刷	5.2	―	―

銘柄	第53期末	第55期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ピジョン	4.8	4.8	21,480
任天堂	―	1.8	59,256
電気・ガス業（1.7%）			
中国電力	17.7	13.2	17,820
東北電力	16.6	14.9	20,696
四国電力	10.9	16.5	21,598
電源開発	12.8	12.8	33,369
陸運業（1.6%）			
西日本旅客鉄道	4.4	2.1	17,073
鴻池運輸	10.9	10.9	19,609
日本通運	4.8	5.7	34,770
センコーグループホールディングス	11.7	15.1	13,514
空運業（0.4%）			
日本航空	6.3	6.3	23,858
情報・通信業（7.4%）			
コーエーテクモホールディングス	12.96	―	―
ヤフー	―	67.8	18,916
トレンドマイクロ	4	7.1	39,263
伊藤忠テクノソリューションズ	5.3	5.3	13,705
大塚商会	9.4	2.8	11,970
日本ユニシス	6.7	6.7	18,867
スカパーＪＳＡＴホールディングス	17.4	―	―
日本電信電話	23.1	26.3	119,980
ＫＤＤＩ	14	―	―
ソフトバンク	―	32.8	40,393
光通信	1.7	1.7	34,850
ＮＴＴドコモ	40.6	33.1	75,219
ＮＳＤ	―	8.6	22,738
卸売業（7.5%）			
伊藤忠商事	55.6	51.8	103,833
三井物産	27.4	27.4	47,991
日立ハイテクノロジーズ	6.4	5.1	24,046
住友商事	34.3	20.4	32,211
三菱商事	41.6	32.7	100,290
阪和興業	6.5	8.2	26,322
稲畑産業	8.2	8.2	12,988
伊藤忠エネクス	22.4	23.7	21,306
日鉄物産	4.2	4.2	19,488
因幡電機産業	3.5	3.5	15,575

銘柄	第53期末	第55期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小売業（3.6%）			
エービーシー・マート	―	3.4	20,978
パルグループホールディングス	11.1	5.8	18,270
Ｊ．フロント　リテイリング	―	18.2	23,696
セブン＆アイ・ホールディングス	8.1	13.3	51,843
青山商事	3.4	―	―
しまむら	1.3	2.5	22,525
ケーズホールディングス	27.2	33.8	33,157
ヤマダ電機	67	45.5	24,297
銀行業（9.2%）			
めぶきフィナンシャルグループ	64.2	64.2	18,297
コンコルディア・フィナンシャルグループ	―	25.1	11,119
あおぞら銀行	6.5	―	―
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	244.6	244.6	137,122
りそなホールディングス	49.3	49.3	23,412
三井住友トラスト・ホールディングス	9.9	9.9	39,798
三井住友フィナンシャルグループ	41.3	41.3	163,341
千葉銀行	76	76	46,436
ふくおかフィナンシャルグループ	21	21	53,739
証券、商品先物取引業（0.2%）			
カブドットコム証券	41.8	20.8	11,585
保険業（4.2%）			
かんぽ生命保険	13	13	36,075
ＳＯＭＰＯホールディングス	2.8	2.8	11,468
MS＆ADインシュアランスグループホール	3.6	3.6	12,110
ソニーフィナンシャルホールディングス	6	4.9	11,118
第一生命ホールディングス	28.8	31.7	51,306
東京海上ホールディングス	22.4	19.1	104,610
その他金融業（2.4%）			
興銀リース	―	6.1	16,482
日立キャピタル	20.3	21.5	55,040
オリックス	35.2	35.2	56,531
不動産業（0.9%）			
東急不動産ホールディングス	34.8	34.8	21,750
パーク２４	5	5	11,790
大京	10.9	―	―
スターツコーポレーション	5.3	5.3	12,778
エヌ・ティ・ティ都市開発	23.3	―	―
サービス業（4.0%）			
電通	13.9	13.9	64,635
リゾートトラスト	10.2	18.5	28,434
りらいあコミュニケーションズ	11	25.2	24,393
ユー・エス・エス	11.7	10.8	22,399
テクノプロ・ホールディングス	1.6	3.9	25,467
ベルシステム２４ホールディングス	6.3	15.7	23,550
メイテック	5	5	25,150
合計　株数・金額	3,070	3,062	5,360,254
合計　銘柄数＜比率＞	144	145	＜97.1%＞

＊各銘柄の業種分類は、第53期末、第55期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、このファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

好配当日本株式 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日2018年10月10日）

作成対象期間（2017年10月11日～2018年10月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指します。なお、ポートフォリオの平均配当利回りが市場平均を上回るよう銘柄の選定、投資比率の決定を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10％以内とします。

野村アセットマネジメント
東京都中央区日本橋１-12-１
http://www.nomura-am.co.jp/

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	％		％	％	％	百万円
10期(2014年10月10日)	16,097	10.2	1,243.09	5.5	97.7	－	9,646
11期(2015年10月13日)	19,804	23.0	1,503.13	20.9	96.4	－	8,550
12期(2016年10月11日)	18,741	△ 5.4	1,356.35	△ 9.8	96.7	－	7,292
13期(2017年10月10日)	24,213	29.2	1,695.14	25.0	97.6	－	7,113
14期(2018年10月10日)	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	－	6,217

＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

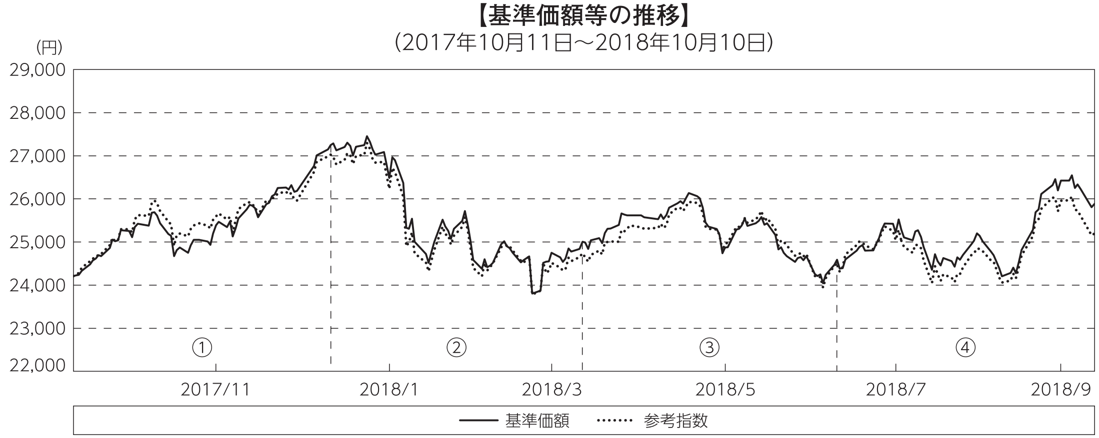
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（期首）2017年10月10日	円 24,213	％ －	1,695.14	％ －	％ 97.6	％ －
10月末	25,110	3.7	1,765.96	4.2	97.6	－
11月末	25,388	4.9	1,792.08	5.7	97.5	－
12月末	26,184	8.1	1,817.56	7.2	97.3	－
2018年１月末	26,484	9.4	1,836.71	8.4	97.7	－
２月末	25,378	4.8	1,768.24	4.3	97.7	－
３月末	24,750	2.2	1,716.30	1.2	97.1	－
４月末	25,616	5.8	1,777.23	4.8	97.2	－
５月末	24,875	2.7	1,747.45	3.1	96.9	－
６月末	24,672	1.9	1,730.89	2.1	96.9	－
７月末	25,220	4.2	1,753.29	3.4	97.0	－
８月末	25,018	3.3	1,735.35	2.4	97.1	－
９月末	26,424	9.1	1,817.25	7.2	97.4	－
（期末）2018年10月10日	25,883	6.9	1,763.86	4.1	97.3	－

＊騰落率は期首比です。
＊株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

＊基準価額は6.9%の上昇

基準価額は、期首24,213円から期末25,883円に1,670円の上昇となりました。

①の局面（期首～'18年１月中旬）
（上昇）安倍政権による政策維持期待が高まったこと
（上昇）米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したこと

②の局面（１月中旬～４月中旬）
（下落）米国の長期金利が大きく上昇し、リスク回避の動きが強まったこと
（下落）米国の保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと

③の局面（４月中旬～７月中旬）
（上昇）2018年３月期通期決算が概ね好調に推移したこと
（下落）トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を発表し、中国政府も対抗措置として追加関税を発表したことから、貿易摩擦の懸念が高まったこと

④の局面（７月中旬～期末）
（上昇）2018年度４－６月期決算が堅調に推移したこと
（下落）米国との関係悪化などを背景としてトルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったこと
（上昇）米中の貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、円安ドル高が進行したこと

○投資環境

期首から2017年10月末にかけては、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、国内株式市場は上昇しました。11月に入り、高値警戒感から利益確定の動きが強まった局面もあったものの、米国の税制改革法案の進展などから米国株式市場が大きく上昇したことなどが好感され、国内株式市場は2018年１月下旬まで上昇しました。

２月に入ると、米雇用統計において、想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇しました。リスク回避の動きから国内株式市場は大きく下落しました。為替市場で円高ドル安が進んだことも上値を抑えました。３月には、トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったことが、国内株式市場の重石となりました。

４月下旬にかけては、日米首脳会談において米国が貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだことや、米国企業の堅調な決算が好感され米国株式市場が上昇したことなどを受けて、国内株式市場においても2018年３月期通期決算が好調だった銘柄を中心に幅広い銘柄が買われました。５月上旬には、４月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準になったことで米国株式市場が上昇したことも、国内株式市場を押し上げました。

５月下旬にはトランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が再燃したことなどから、国内株式市場は下落に転じました。月末にかけてはイタリアにおける政局不安からユーロが大幅下落したことなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は下落しました。６月に入ると米朝首脳会談により地政学的リスクへの懸念が和らいだことなどを受けて、国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、中旬以降はトランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し、中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから投資家のリスク回避姿勢が強まり、再び下落しました。

７月に入ると、米国の中国製品に対する関税発動が悪材料の出尽くしと受け取られたことや、米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道を受けて貿易摩擦への懸念が和らいだことなどから国内株式市場は上昇しました。その後も国内企業の2018年４－６月期の決算が好調だったことなどを受けて堅調に推移しました。

８月上旬には、トランプ米大統領がトルコからの輸入関税を引き上げるとするなど攻撃的な姿勢を強め、トルコの通貨危機深刻化への懸念が高まったことなどを背景として、世界的に投資家のリスク回避姿勢が強まり国内株式市場は下落しました。８月中旬から９月上旬にかけて国内株式市場は一時反発する場面もありましたが、トランプ米大統領の強硬姿勢報道を受けた日米貿易問題への警戒感の高まりや、国内で相次いで発生した災害の影響が懸念されたことなどから下落しました。

９月中旬から期末にかけては、米中の貿易協議再開への期待から貿易摩擦の懸念がいったん後退したことや、自民党総裁選で安倍首相が３選を果たし国内政治動向の安定が確認されたこと、円安ドル高が進行したことなどを受けて、国内株式市場は上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

資金変動時を除いて高位を維持し、期末には97.3%としました。

・期中の主な動き

配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求を目指し、ポートフォリオの見直しと入れ替えを行いました。銘柄の選定にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や成長性、企業の業績などのファンダメンタルズ（基礎的諸条件）、株価の割安性などに関する評価・分析により、投資銘柄を選別しました。ポートフォリオ構築にあたっては、個別銘柄の流動性などを勘案しながら銘柄分散を図るとともに、特定の業種に対する投資比率を過度に集中させないよう業種分散に一定の配慮を行いました。

＜組み入れを引き上げた主な業種（東証33業種分類による、以下同じ）と銘柄＞

①卸売業
　三菱商事、住友商事を買い付け
②化学
　日東電工、日立化成を買い付け
③その他製品
　ピジョン、バンダイナムコホールディングスを買い付け

＜組み入れを引き下げた主な業種と銘柄＞

①機械
　日本精工、三菱重工業を売却
②保険業
　SOMPOホールディングス、T&Dホールディングスを売却
③医薬品
　武田薬品工業、協和発酵キリンを売却

＜業種構成の特徴＞

①予想配当利回りが市場平均を上回る輸送用機器、卸売業、銀行業などの業種をオーバーウェイト（市場平均以上の投資割合）
②予想配当利回りが市場平均を下回る電気機器、陸運業、小売業などの業種をアンダーウェイト（市場平均以下の投資割合）

期末の株式ポートフォリオの予想配当利回り（'18年度予想基準）は約2.9%としており、市場平均より高く保っています。

（株式ポートフォリオの予想配当利回りは、一株当たりの予想配当金額を基に弊社が計算。なお、税金を考慮していません。）

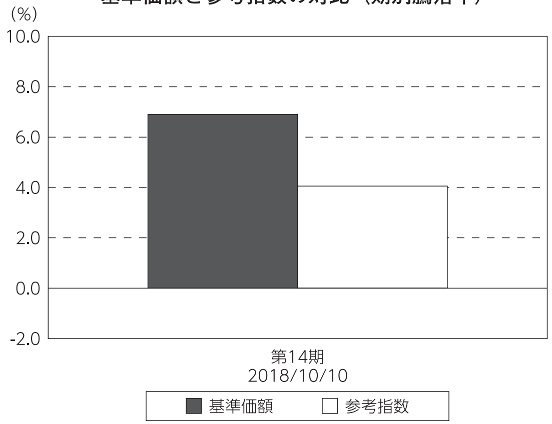
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が＋4.1%となったのに対して、基準価額は＋6.9%となりました。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

（主なプラス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが良かった石油・石炭製品、卸売業への投資比率を高くしていたこと

②保有比率が高かった東京海上ホールディングス、NTTドコモなどが市場平均より値上がりしたこと

（主なマイナス要因）

①市場平均に比べてパフォーマンスが悪かった輸送用機器への投資比率を高くしていたこと

②市場平均に比べてパフォーマンスが良かった陸運業への投資比率を低くしていたこと

③保有比率が高かった日本たばこ産業、LIXILグループなどが値下がりしたこと

◎今後の運用方針

・投資方針

（１）株式の組入比率については、ファンドの資金動向に配慮しつつ高位を維持する方針です。

（２）銘柄選択にあたっては、株主に対する直接的な利益還元手段である配当に着目し、予想配当に基づく配当利回りが東証一部の市場平均を上回る銘柄を中心に、配当の安定性や将来の成長性なども考慮して組み入れを行います。
米中貿易摩擦の激化をうけて、IMF（国際通貨基金）が2018年と2019年の世界経済の成長率見通しを引き下げるなど、経済状況の見通しは先行き不透明な状況が続いています。このような環境においても、現在の配当水準を中期的に維持できる企業が数多くあると考えています。こうした企業の中から、安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資していく方針です。

（３）個別銘柄の投資比率の決定においては、予想配当利回り水準のほか、企業業績の動向、企業の保有する金融資産や負債、キャッシュフローの水準などに基づくバリュエーションなどを考慮します。

（４）また、特定の業種に過度に集中投資をせず、中小型の銘柄も含めて幅広く分散投資を行い、中長期的に安定したインカムゲイン（配当収入）とキャピタルゲイン（値上り益）の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○１万口当たりの費用明細

（2017年10月11日～2018年10月10日）

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
	円	%	
(a) 売買委託手数料	16	0.064	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(16)	(0.064)	
合計	16	0.064	
期中の平均基準価額は、25,426円です。			

＊各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
＊各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年10月11日～2018年10月10日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 1,039 (△ 231)	千円 2,241,070 (－)	千株 1,792	千円 3,407,957

＊金額は受け渡し代金。
＊単位未満は切り捨て。
＊（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年10月11日～2018年10月10日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,649,028千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,389,982千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	0.88

＊(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2017年10月11日～2018年10月10日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,241	522	23.3	3,407	455	13.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	4,184千円
うち利害関係人への支払額（B）	704千円
（B）／（A）	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

（2018年10月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.9%）			
大林組	20.5	23.6	25,464
大東建託	3.3	1.7	25,109
五洋建設	─	28.3	20,998
大和ハウス工業	35.2	25.3	84,906
ライト工業	12.7	20	30,900
積水ハウス	24.8	11.3	19,006
中電工	4.1	─	─
関電工	─	22.1	25,171
協和エクシオ	5.5	4.3	14,297
三機工業	─	20.4	24,051
新興プランテック	─	21.8	23,587
食料品（2.0%）			
日本たばこ産業	47.1	41.3	121,917
繊維製品（0.7%）			
ワコールホールディングス	─	9.3	30,318
オンワードホールディングス	─	16.8	11,340
パルプ・紙（0.2%）			
日本製紙	6.6	6.6	13,681
化学（6.6%）			
旭化成	12	─	─
住友化学	28	28	17,500
デンカ	4.8	4.8	18,744
三井化学	─	12.7	34,772
ＪＳＲ	15	26.7	52,866
東京応化工業	10.4	6	19,200
三菱ケミカルホールディングス	52.6	33.7	34,576
ダイセル	30.1	18.3	23,991
アイカ工業	4.5	─	─
日立化成	─	17.4	35,652
花王	2.2	─	─
太陽ホールディングス	6.9	6.9	30,843
ＤＩＣ	12	10.2	37,689
サカタインクス	─	13.9	18,848
ポーラ・オルビスホールディングス	3.9	9.6	35,952

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日東電工	─	4.6	38,768
医薬品（5.2%）			
協和発酵キリン	12.7	─	─
武田薬品工業	24.1	15.9	72,170
アステラス製薬	42.5	38.7	74,923
中外製薬	6.1	6.6	45,738
科研製薬	3.9	─	─
沢井製薬	─	2.4	14,760
第一三共	20.1	5.6	26,583
キョーリン製薬ホールディングス	─	11	28,545
大塚ホールディングス	15.3	9.2	52,798
石油・石炭製品（3.0%）			
昭和シェル石油	─	22.2	57,098
ＪＸＴＧホールディングス	280.6	147.7	126,711
ガラス・土石製品（1.4%）			
ＡＧＣ	3.4	10.3	46,710
日本碍子	28.8	20.4	35,842
日本特殊陶業	21.2	─	─
鉄鋼（1.6%）			
ジェイ　エフ　イー　ホールディングス	─	13.1	33,483
日立金属	45.4	45.7	61,649
非鉄金属（2.1%）			
日本軽金属ホールディングス	54.6	98.5	23,738
三井金属鉱業	─	11.3	35,934
住友金属鉱山	9	9	34,740
古河機械金属	─	11.6	18,212
住友電気工業	24.1	7.3	12,355
アサヒホールディングス	16.7	─	─
金属製品（1.2%）			
三和ホールディングス	17.9	17.9	23,395
ＬＩＸＩＬグループ	24.5	22.7	48,101
機械（5.0%）			
タクマ	─	14	21,532
アマダホールディングス	55.8	49.8	55,576
サトーホールディングス	12.7	7	25,445

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松製作所	29.7	31.1	105,180
椿本チエイン	37	7.4	36,038
理想科学工業	7	—	—
ＳＡＮＫＹＯ	8	—	—
マックス	9	7.8	12,659
ツバキ・ナカシマ	11.2	—	—
日本精工	33.8	—	—
三菱重工業	15	6.5	28,691
スター精密	19.7	7.7	15,307
電気機器（8.4%）			
コニカミノルタ	70.6	29.8	35,402
日立製作所	80	19.2	70,060
三菱電機	54.3	33.3	49,833
日本電気	10.3	—	—
富士通	—	5.8	44,178
セイコーエプソン	10.8	29	54,839
パナソニック	34.9	37.2	48,453
アズビル	9.8	15	34,815
カシオ計算機	20.2	—	—
ファナック	—	1.7	34,680
ローム	4.5	—	—
村田製作所	3.5	2.5	41,912
ＳＣＲＥＥＮホールディングス	—	1.8	11,124
キヤノン	11	14.7	52,052
東京エレクトロン	2.6	2	29,380
輸送用機器（11.9%）			
豊田自動織機	6.4	10.1	61,913
東海理化電機製作所	13.7	—	—
日産自動車	197.8	153.5	157,951
いすゞ自動車	45.2	40.4	67,932
トヨタ自動車	18.1	13.4	90,584
三菱自動車工業	55.8	73.8	54,981
日信工業	15.4	—	—
アイシン精機	7.1	10.2	50,847
本田技研工業	9.2	9.2	29,504
ＳＵＢＡＲＵ	32.7	33.9	113,158
ヤマハ発動機	—	19.4	57,579
エクセディ	9.7	9.6	34,032
その他製品（1.1%）			
バンダイナムコホールディングス	—	5.6	22,904

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
大日本印刷	4	5.2	13,582
ピジョン	—	4.8	29,280
電気・ガス業（1.8%）			
関西電力	16.1	—	—
中国電力	25	17.7	26,107
東北電力	43.2	16.6	25,447
四国電力	—	10.9	16,251
電源開発	2.6	12.8	40,768
大阪瓦斯	4	—	—
陸運業（1.6%）			
西日本旅客鉄道	3.6	4.4	34,408
鴻池運輸	19.4	10.9	20,306
日本通運	—	4.8	34,224
センコーグループホールディングス	39.9	11.7	10,611
空運業（0.4%）			
日本航空	12.6	6.3	24,223
倉庫・運輸関連業（—%）			
住友倉庫	16	—	—
情報・通信業（7.3%）			
コーエーテクモホールディングス	6.4	12.96	25,051
トレンドマイクロ	4.2	4	27,520
伊藤忠テクノソリューションズ	3.8	5.3	12,402
大塚商会	2.2	9.4	36,942
日本ユニシス	8.2	6.7	19,034
テレビ朝日ホールディングス	10.5	—	—
スカパーＪＳＡＴホールディングス	42	17.4	9,239
日本電信電話	23.1	23.1	115,361
ＫＤＤＩ	4.8	14	41,867
光通信	2.2	1.7	35,921
ＮＴＴドコモ	68.5	40.6	121,373
カプコン	15.1	—	—
卸売業（8.7%）			
双日	46.6	—	—
伊藤忠商事	58.8	55.6	124,961
三井物産	95.2	27.4	57,238
日立ハイテクノロジーズ	—	6.4	23,200
住友商事	19.7	34.3	65,478
三菱商事	20.7	41.6	150,092
阪和興業	4.2	6.5	24,115
稲畑産業	17.2	8.2	14,112

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤忠エネクス	22.4	22.4	25,782
日鉄住金物産	5.2	4.2	22,218
因幡電機産業	3.5	3.5	16,852
小売業（2.8%）			
ローソン	1.9	―	―
エービーシー・マート	6.8	―	―
パルグループホールディングス	―	11.1	31,568
セブン＆アイ・ホールディングス	3.1	8.1	41,139
青山商事	10	3.4	11,781
しまむら	―	1.3	12,480
丸井グループ	17.9	―	―
ケーズホールディングス	―	27.2	37,128
ヤマダ電機	150.4	67	37,453
銀行業（10.4%）			
めぶきフィナンシャルグループ	―	64.2	25,423
コンコルディア・フィナンシャルグループ	53.3	―	―
あおぞら銀行	6.5	6.5	26,065
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	300.2	244.6	177,970
りそなホールディングス	88.5	49.3	31,975
三井住友トラスト・ホールディングス	8.2	9.9	46,866
三井住友フィナンシャルグループ	51.9	41.3	193,655
千葉銀行	72	76	59,660
ふくおかフィナンシャルグループ	110	21	66,675
セブン銀行	34.7	―	―
証券、商品先物取引業（0.3%）			
ＳＢＩホールディングス	27	―	―
カブドットコム証券	41.8	41.8	16,427
保険業（4.5%）			
かんぽ生命保険	6.3	13	35,555
ＳＯＭＰＯホールディングス	28.5	2.8	13,697
ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	2	3.6	13,604
ソニーフィナンシャルホールディングス	24.4	6	15,594
第一生命ホールディングス	―	28.8	70,128
東京海上ホールディングス	28.8	22.4	125,955
Ｔ＆Ｄホールディングス	26.1	―	―
その他金融業（2.1%）			
日立キャピタル	23.3	20.3	63,843
オリックス	23.5	35.2	65,683
不動産業（1.8%）			
東急不動産ホールディングス	65	34.8	23,629
パーク２４	5	5	17,550
大京	―	10.9	23,827
レオパレス２１	64.8	―	―
スターツコーポレーション	5.3	5.3	12,751
エヌ・ティ・ティ都市開発	29.6	23.3	31,478
サービス業（3.0%）			
ジェイエイシーリクルートメント	19.1	―	―
カカクコム	23.2	―	―
電通	7.1	13.9	77,979
リゾートトラスト	15.5	10.2	18,258
りらいあコミュニケーションズ	32.1	11	15,510
ユー・エス・エス	6.7	11.7	24,453
テクノプロ・ホールディングス	5.2	1.6	10,672
ベルシステム２４ホールディングス	―	6.3	11,289
メイテック	3.1	5	26,050
合計　株数・金額	4,055	3,070	6,049,949
合計　銘柄数＜比率＞	144	144	＜97.3%＞

＊各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。
＊銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
＊評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
＊評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年10月10日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	6,049,949	97.0
コール・ローン等、その他	183,913	3.0
投資信託財産総額	6,233,862	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年10月10日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,233,862,056
コール・ローン等	63,844,382
株式(評価額)	6,049,949,850
未収入金	47,940,024
未収配当金	72,127,800
(B) 負債	16,513,365
未払金	6,113,250
未払解約金	10,400,000
未払利息	115
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	6,217,348,691
元本	2,402,062,988
次期繰越損益金	3,815,285,703
(D) 受益権総口数	2,402,062,988口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	25,883円

(注) 期首元本額は2,938,025,054円、期中追加設定元本額は105,203,106円、期中一部解約元本額は641,165,172円、１口当たり純資産額は2.5883円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・好配当日本株式 オープン　2,402,062,988円

○損益の状況

（2017年10月11日～2018年10月10日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	186,548,701
受取配当金	186,565,000
その他収益金	60,595
支払利息	△ 76,894
(B) 有価証券売買損益	274,253,307
売買益	725,478,032
売買損	△ 451,224,725
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	460,802,008
(D) 前期繰越損益金	4,175,821,629
(E) 追加信託差損益金	159,796,894
(F) 解約差損益金	△ 981,134,828
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	3,815,285,703
次期繰越損益金(Ｇ)	3,815,285,703

＊損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

＊損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＊損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。